



# 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 三井海洋開発株式会社  
コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 宮崎 俊郎  
(氏名) 高野 育浩  
配当支払開始予定日

TEL 03-5290-1200  
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	186,891	43.8	3,470	—	9,296	83.9	5,130	67.2
23年12月期	129,968	△11.4	293	△91.8	5,055	△17.9	3,067	12.1

(注) 包括利益 24年12月期 9,376百万円 (—%) 23年12月期 △5,225百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	110.56	—	10.1	6.7	1.9
23年12月期	66.11	—	6.1	3.7	0.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 2,382百万円 23年12月期 5,197百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	154,104	60,389	35.1	1,165.89
23年12月期	124,130	52,230	38.1	1,020.40

(参考) 自己資本 24年12月期 54,105百万円 23年12月期 47,354百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	22,896	△3,202	△5,897	33,366
23年12月期	4,792	21,453	△20,662	17,320

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,160	35.6	2.3
24年12月期	—	13.75	—	13.75	27.50	1,276	24.9	2.5
25年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.8	

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△6.5	1,500	207.4	3,000	49.8	1,800	277.4	38.79
通期	200,000	7.0	4,000	15.3	8,000	△13.9	5,000	△2.5	107.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	46,408,000 株	23年12月期	46,408,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	663 株	23年12月期	663 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	46,407,337 株	23年12月期	46,407,337 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	79,333	44.3	3,914	—	9,923	262.8	3,944	172.8
23年12月期	54,992	28.1	27	△72.6	2,735	336.2	1,446	417.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年12月期	85.00		—	
23年12月期	31.16		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	94,675		51,384		54.3	1,107.26		
23年12月期	84,464		48,661		57.6	1,048.57		

(参考) 自己資本 24年12月期 51,384百万円 23年12月期 48,661百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年2月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の変動	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に伴う需要の拡大によって回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢を背景とする個人消費の停滞などに新興国経済の減速の影響も加わり、依然として厳しい状況が続きました。

海外でも欧州債務問題による景気の停滞が長引き、中国の成長鈍化や米国における「財政の崖」問題などによる先行きの不透明感が強まっております。

原油価格は、中東情勢の緊張と投機資金の流入などから高値圏にあり、WTI原油先物相場は概ね1バレル90米ドルを挟んで推移しました。ブラジルでは国営石油会社ペトロブラスが沖合の油田開発に対する積極的な投資を計画し、西アフリカでも数多くの海洋石油開発プロジェクトが計画されるなど、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業環境は良好であり、今後も安定的な成長が見込まれます。

当連結会計年度においては、平成24年11月に、ブラジルの国営石油会社ペトロブラスより、同社の子会社である、Tupi B.V.社を通じて、ペトロブラス社、BGグループ、PETROGAL BRAZIL S.A. - GALP ENERGIA、CHINA PETROCHEMICAL CORPORATIONの4社コンソーシアムが保有するBM-S-11ブロックにあるIracema North 鉱区の開発に用いられるFPSOの建造及びチャーター契約の発注内示を受けました。

Iracema North 鉱区は、リオデジャネイロ沖合南約300kmに位置し、海底下約5,000mの岩塩層の下にある巨大油田であり、本FPSOは平成27年第4四半期に現地に到着する予定となっております。

以上のプロジェクト等の受注により、受注高は342,667百万円（前年比23.4%増）となりました。売上高は、FPSOの建造工事、並びにチャーター及びオペレーションサービスの提供によって186,891百万円（前年比43.8%増）となりました。

利益面では、建造工事の順調な進捗により、営業利益が3,470百万円（前年比1,082.3%増）となりました。また、為替差益の計上等により、経常利益は9,296百万円（前年比83.9%増）、当期純利益が5,130百万円（前年比67.2%増）となりました。

#### (参考)

当連結会計年度における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	持分法適用関係会社当社出資比率相当額	持分法投資利益調整	小計 (持分法投資利益調整後)	未実現利益影響額控除 (消去及び実現に係る影響額)	合計 (未実現利益影響額控除後)
営業利益	3,470	7,511	—	10,981	1,383	12,365
経常利益	9,296	3,236	△2,382	10,150	1,383	11,533
法人税等	3,437	759	—	4,196	557	4,754
少数株主利益	727	—	—	727	29	757
当期純利益	5,130	2,382	△2,382	5,130	795	5,926

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人による監査は受けておりません。

## ② 経営成績に重要な影響を与える要因

### i) 関係会社への出資

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクトごとに総合商社などと合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率は、プロジェクトの規模やリスク許容度などを総合的に勘案した上で決定しており、プロジェクトによって異なりますが、プロジェクト規模の大型化が進むに従い、出資比率は50%以下に止まるケースが増えております。こうした場合、事業会社は持分法適用関連会社となりますので、その損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を、連結損益計算書において持分法投資損益として計上します。

### ii) 未実現損益の消去

事業会社が持分法適用関連会社となった場合、FPSO等の建造期間においては工事進行基準に従って売上及び損益が連結損益計算書に計上されますが、当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引と判断されるため、損益を連結調整によって未実現損益として消去します。消去した未実現損益は、建造工事が完工した後、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上します。

過去3年間の連結損益計算書において、営業利益に影響を与える未実現損益の消去額、実現額並びに残高の推移は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
未実現損益の消去額	4,361	1,043	2,075
未実現損益の実現額	438	902	692
差引影響額	△3,923	△140	△1,383
未実現損益の残高	10,396	10,536	11,920

## ③ 次期の見通し

原油価格は、中東における政情不安などから1バレル90米ドル前後の高値で推移しており、ブラジルやアフリカをはじめとする大型の海洋油田・ガス田の開発プロジェクトが数多く計画されております。

平成25年の業績見通しにつきましては、既存プロジェクトの建造工事の進捗による収入とリース及びチャーター・プロジェクトによる収益に加え、上記のプロジェクトに対する受注活動を推進することにより、連結売上高は200,000百万円、営業利益は4,000百万円、経常利益は8,000百万円、当期純利益は5,000百万円と予想しております。

なお、これらの予想の前提として、決算時の為替レートは85円/米ドル（当期実績は86円56銭/米ドル）を想定しております。

## ④ 中期経営計画について

当社は、平成24年から平成26年を対象年度として、以下を戦略の柱とする中期経営計画を策定しました。

○FPSO・FSO、TLP事業の拡大

○FPSO・FSO、TLP事業の効率化

○事業領域の拡大

平成24年には前年比で大幅な増収・増益を達成し、順調なスタートを実現しました。平成25年も、引き続きFLNGプロジェクトを含む新規プロジェクトの受注とEPCIコストの削減を推進し、FPSO業界における堅固なポジションを築くとともに、中期経営計画最終年度に向けた収益基盤の構築に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産	124,130	154,104	29,973
負 債	71,900	93,715	21,815
純 資 産	52,230	60,389	8,158

当連結会計年度末の資産の状況は、建造工事にかかる前受金の受領等に伴い、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比29,973百万円増加して154,104百万円となりました。

負債は、買掛金及び前受金の増加により、前連結会計年度末比21,815百万円増加して93,715百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したことから、前連結会計年度末比8,158百万円増加して60,389百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,792	22,896	18,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,453	△3,202	△24,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,662	△5,897	14,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△384	2,250	2,635
現金及び現金同等物の増減額	5,197	16,046	10,849
現金及び現金同等物の期首残高	12,122	17,320	5,197
現金及び現金同等物の期末残高	17,320	33,366	16,046

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて18,103百万円増加し、22,896百万円の収入となりました。これは主に、FPS0等の建造工事に係る売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出2,067百万円や関係会社株式の取得による支出933百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3,202百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金の返済3,512百万円や短期借入金の純減少額1,153百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、5,897百万円の支出となりました。

### ③ 財政状態に重要な影響を与える要因

#### i) 建造工事期間における資金負担

FPS0等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金にて回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借り入れによって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

## ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPS0等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社から遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘する等の方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

## iii) 次期の見通し

次期においても、リース、チャータープロジェクトの受注を積極的に推進し、既受注プロジェクトと併せた関連会社向けの建造工事が多額に上る見込みです。このことから、期末時点における債権・債務並びに債務保証は工事の進捗に従って大幅に増加する可能性があり、営業キャッシュ・フローにも影響を与えるものと見込まれます。

また、リース、チャータープロジェクトに関わる関係会社向けの投資により、投資活動によるキャッシュ・フローについては資金支出が増加するものと予想しております。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	36.6	38.1	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	45.6	49.6	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	2.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	7.4	45.6

#### (注) 1 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式は除く)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保の確保による企業価値の極大化を図りつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当を13円75銭にて実施させていただいており、期末につきましても1株当たり13円75銭として、通期で1株当たり27円50銭とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては通期で1株当たり30円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

平成21年12月期決算短信（平成22年2月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.modec.com/jp/ir/library/result/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,320	33,366
売掛金	48,486	50,105
たな卸資産	※1 2,315	※1 6,601
短期貸付金	6,244	3,739
繰延税金資産	2,316	2,607
その他	5,379	5,996
貸倒引当金	△345	△414
流動資産合計	81,717	102,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67	118
減価償却累計額	△59	△5
建物及び構築物 (純額)	8	112
機械装置及び運搬具	22,218	24,827
減価償却累計額	△10,755	△14,078
機械装置及び運搬具 (純額)	11,462	10,748
その他	1,597	1,931
減価償却累計額	△1,105	△1,255
その他 (純額)	492	676
建設仮勘定	—	886
有形固定資産合計	11,963	12,423
無形固定資産		
のれん	3,230	3,309
その他	3,199	3,450
無形固定資産合計	6,429	6,759
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,901	※2 13,685
関係会社長期貸付金	8,754	14,050
繰延税金資産	3,434	4,395
その他	929	785
投資その他の資産合計	24,020	32,917
固定資産合計	42,413	52,101
資産合計	124,130	154,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,232	56,917
短期借入金	1,999	1,125
1年内返済予定の長期借入金	3,459	2,276
リース債務	—	20
未払費用	3,878	5,965
未払法人税等	2,746	4,296
前受金	1,525	8,584
賞与引当金	65	8
役員賞与引当金	20	11
保証工事引当金	1,889	2,284
受注工事損失引当金	—	191
その他の引当金	74	91
繰延税金負債	30	36
その他	866	1,428
流動負債合計	62,788	83,239
固定負債		
長期借入金	5,255	3,592
リース債務	—	79
退職給付引当金	168	166
繰延税金負債	300	204
その他	3,387	6,431
固定負債合計	9,111	10,475
負債合計	71,900	93,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	20,185
資本剰余金	20,915	20,915
利益剰余金	23,027	26,940
自己株式	△1	△1
株主資本合計	64,127	68,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△14
繰延ヘッジ損益	△6,579	△8,102
為替換算調整勘定	△10,182	△5,679
在外子会社の退職給付債務等調整額	—	△137
その他の包括利益累計額合計	△16,772	△13,933
少数株主持分	4,876	6,283
純資産合計	52,230	60,389
負債純資産合計	124,130	154,104

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	129,968	186,891
売上原価	※2 122,352	※2 173,265
売上総利益	7,615	13,626
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,322	※1, ※2 10,155
営業利益	293	3,470
営業外収益		
受取利息	1,397	1,386
受取配当金	5	64
為替差益	—	2,655
持分法による投資利益	5,197	2,382
その他	275	420
営業外収益合計	6,876	6,910
営業外費用		
支払利息	613	496
為替差損	1,000	—
デリバティブ評価損	387	452
その他	113	135
営業外費用合計	2,114	1,084
経常利益	5,055	9,296
特別利益		
子会社株式売却益	65	—
特別利益合計	65	—
特別損失		
減損損失	※3 278	—
貸倒引当金繰入額	305	—
特別損失合計	583	—
税金等調整前当期純利益	4,536	9,296
法人税、住民税及び事業税	1,950	4,666
過年度法人税等	1,015	58
法人税等調整額	△1,715	△1,286
法人税等合計	1,249	3,437
少数株主損益調整前当期純利益	3,287	5,858
少数株主利益	219	727
当期純利益	3,067	5,130

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,287	5,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
繰延ヘッジ損益	△51	215
為替換算調整勘定	△249	2,815
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,210	626
在外子会社の退職給付債務等調整額	—	△137
その他の包括利益合計	△8,512	3,517
包括利益	△5,225	9,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,169	7,969
少数株主に係る包括利益	△56	1,406

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	20,185	20,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,185	20,185
資本剰余金		
当期首残高	20,915	20,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,915	20,915
利益剰余金		
当期首残高	21,066	23,027
当期変動額		
剰余金の配当	△1,102	△1,218
当期純利益	3,067	5,130
その他	△4	—
当期変動額合計	1,960	3,912
当期末残高	23,027	26,940
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	62,166	64,127
当期変動額		
剰余金の配当	△1,102	△1,218
当期純利益	3,067	5,130
その他	△4	—
当期変動額合計	1,960	3,912
当期末残高	64,127	68,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△11	△14
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△123	△6,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,455	△1,522
当期変動額合計	△6,455	△1,522
当期末残高	△6,579	△8,102
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,403	△10,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,778	4,502
当期変動額合計	△1,778	4,502
当期末残高	△10,182	△5,679
在外子会社の退職給付債務等調整額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△137
当期変動額合計	—	△137
当期末残高	—	△137
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,535	△16,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,237	2,839
当期変動額合計	△8,237	2,839
当期末残高	△16,772	△13,933
少数株主持分		
当期首残高	4,693	4,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	1,405
当期変動額合計	183	1,405
当期末残高	4,876	6,283
純資産合計		
当期首残高	58,323	52,230
当期変動額		
剰余金の配当	△1,102	△1,218
当期純利益	3,067	5,130
その他	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,053	4,245
当期変動額合計	△6,093	8,158
当期末残高	52,230	60,389

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,536	9,296
減価償却費	2,773	2,980
のれん償却額	257	286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△8
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△596	368
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	191
受取利息及び受取配当金	△1,402	△1,451
支払利息	613	496
為替差損益 (△は益)	717	△1,813
デリバティブ評価損益 (△は益)	387	452
持分法による投資損益 (△は益)	△5,197	△2,382
子会社株式売却損益 (△は益)	△65	—
貸倒引当金繰入額	305	—
減損損失	278	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,806	6,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,482	△4,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,016	9,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39	87
長期未払金の増減額 (△は減少)	△301	—
その他	△526	2,277
小計	4,514	22,782
利息及び配当金の受取額	3,761	3,905
利息の支払額	△648	△502
法人税等の支払額	△2,835	△3,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,792	22,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,364	△2,067
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	3
関係会社株式の取得による支出	△3,347	△933
子会社株式の取得による支出	△1,222	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△63	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	30,793	3,616
長期貸付けによる支出	△3,343	△4,495
長期貸付金の回収による収入	—	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,453	△3,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,411	△1,153
長期借入金の返済による支出	△5,149	△3,512
配当金の支払額	△1,101	△1,221
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,662	△5,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△384	2,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,197	16,046
現金及び現金同等物の期首残高	12,122	17,320
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,320	※ 33,366

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 23社

MODEC INTERNATIONAL, INC.

FPSO PTE LTD.

MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD.

CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.

ELANG EPS PTE LTD.

SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V.

LANGSA FPSO PTE LTD.

MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD.

MODEC SERVIÇOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.

MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.

NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE

COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.

MODEC HOLDINGS B. V.

SOFEC, INC.

MODEC ANGOLA LDA.

MODEC GHANA, LTD.

SOFEC SERVICES L. L. C.

MODEC VENTURE 11 B. V.

RANG DONG MV17 B. V.

SOFEC FLOATING SYSTEMS PTE. LTD.

MODEC FPSO LIBERIA, INC.

MODEC VENTURE 25 B. V.

M&S CERNAMBI SUL OPERACAO LTDA

MODEC VENTURE 25 B. V. 及びM&S CERNAMBI SUL OPERACAO LTDAは新規設立により当連結会計年度から連結子会社となりました。

② 非連結子会社 5社

JUBILEE GHANA MV21 B. V.

CERNAMBI NORTE MV26 B. V.

MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA.

MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.

MODEC MALAYSIA SDN. BHD.

連結の範囲に含めない理由

前連結会計年度において非連結子会社でありましたCERNAMBI SUL MV24 B. V. は持分比率が低下したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。JUBILEE GHANA MV21 B. V. につきましては支配が一時的な状況に過ぎないため、また、CERNAMBI NORTE MV26 B. V. につきましては、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、また、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA. 及びMODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD. 並びにMODEC MALAYSIA SDN. BHD. は総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結範囲から除外しております。



## 2 持分法の適用に関する事項

### ① 持分法適用非連結子会社数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B. V.

CERNAMBI NORTE MV26 B. V.

JUBILEE GHANA MV21 B. V. につきましては支配が一時的な状況に過ぎないため、また、CERNAMBI NORTE MV26 B. V. につきましては、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため持分法適用非連結子会社としております。

### ② 持分法適用の関連会社数 14社

JASMINE FPSO PTE LTD.

MODEC VENTURE 10 B. V.

RONG DOI MV12 PTE LTD.

ESPADARTE MV14 B. V.

PRA-1 MV15 B. V.

STYBARROW MV16 B. V.

キャメロンジャパン(株)

OPPORTUNITY MV18 B. V.

SONG DOC MV19 B. V.

GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.

TUPI PILOT MV22 B. V.

MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS, PTE. LTD.

GUARA MV23 B. V.

CERNAMBI SUL MV24 B. V.

前連結会計年度において非連結子会社でありましたCERNAMBI SUL MV24 B. V. は持分比率が低下したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。

### ③ 持分法非適用の非連結子会社 3社

MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA.

MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD

MODEC MALAYSIA SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用対象から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

###### c たな卸資産

原材料 個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛工事 個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### a 有形固定資産（リース資産を除く）

FPS0/FS0（機械装置及び運搬具）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。

それ以外の有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物（建物附属設備は除く）以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

③ 平成24年4月1日以降に取得したもの

200%定率法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

###### b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

米国連結子会社における特許権・商標権等の無形固定資産については、米国基準により処理しております。

###### c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

#### b 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

#### c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

#### d 保証工事引当金

完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

#### e 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### f 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

### ④ 重要なヘッジ会計の方法

#### a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。

#### b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 通貨オプション	外貨建金銭債権債務
(d) 金利スワップ	借入金

#### c ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

#### d ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジの有効性を評価しております。

#### e リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法及びプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数及び経過期間の割合等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた出来高基準）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑦ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
材料及び貯蔵品	919百万円	3,770百万円
仕掛工事	1,396百万円	2,830百万円
合計	2,315百万円	6,601百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,606百万円	13,393百万円

3 偶発債務

連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。  
前連結会計年度(平成23年12月31日)

MODEC VENTURE 10 B.V.	349百万円
RONG DOI MV12 PTE LTD.	996百万円
ESPADARTE MV14 B.V.	221百万円
PRA-1 MV15 B.V.	162百万円
STYBARROW MV16 B.V.	248百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	464百万円
SONG DOC MV19 B.V.	213百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	481百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	660百万円
GUARA MV23 B.V.	29,302百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	777百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$435百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	782百万円
ESPADARTE MV14 B.V.	307百万円
PRA-1 MV15 B.V.	226百万円
STYBARROW MV16 B.V.	276百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	517百万円
SONG DOC MV19 B.V.	238百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	536百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	735百万円
GUARA MV23 B.V.	33,923百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	12,495百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	865百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$588百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

#### 4 コミットメント契約、当座貸越契約及びドル手形借入枠の設定に関する契約

前連結会計年度(平成23年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を、さらに取引銀行4行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$110百万
借入実行残高	US\$ ー百万
差引額	US\$110百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	2,000百万円
差引額	1,000百万円

当連結会計年度末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	US\$104百万
借入実行残高	US\$ ー百万
差引額	US\$104百万

当連結会計年度(平成24年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を、さらに取引銀行5行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$110百万
借入実行残高	US\$ ー百万
差引額	US\$110百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	ー百万円
差引額	3,000百万円

当連結会計年度末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	US\$149百万
借入実行残高	US\$ 13百万
差引額	US\$136百万

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与・賞与	2,303百万円	2,788百万円
見積費	839百万円	1,166百万円
コンサルタント料	765百万円	1,243百万円
減価償却費	746百万円	876百万円
退職給付費用	38百万円	100百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	10百万円
貸倒引当金繰入額	47百万円	69百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「賞与引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示していません。なお、前連結会計年度の「賞与引当金繰入額」は86百万円であります。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費	323百万円	595百万円
当期製造費用	－百万円	－百万円
計	323百万円	595百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
日本(本社)	事務所	「建物及び構築物」 有形固定資産「その他」
シンガポール	検査	無形固定資産「その他」

②資産グルーピングの方法

資産グループは、原則として事業用資産については当社の本社及び各関係会社をグルーピング単位としております。

③減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額

日本においては、本社事務所の移転が決定したことに伴い、廃棄予定となる固定資産が発生したことから、またシンガポールにおいては、連結子会社で計上されている検査にかかる無形固定資産について、その収益性が低下したことから、回収可能価額まで帳簿価額をそれぞれ減額しました。この結果、減損損失としてそれぞれ104百万円と173百万円の合計278百万円を計上しております。

④回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しております。日本(本社)につきましては、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っていません。また、シンガポールにつきましては、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,408,000	—	—	46,408,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663	—	—	663

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	522	11.25	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	580	12.50	平成23年6月30日	平成23年9月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	12.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日

- 4 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社において米国基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,408,000	—	—	46,408,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663	—	—	663

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	580	12.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	638	13.75	平成24年6月30日	平成24年9月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638	13.75	平成24年12月31日	平成25年3月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	17,320百万円	33,366百万円
現金及び現金同等物	17,320百万円	33,366百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

ブラジル	アンゴラ	オセアニア	アジア	その他	合計
76,049	24,464	11,197	8,958	9,298	129,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

オーストラリア	ベトナム	その他	合計
5,984	5,348	629	11,963

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
GUARA MV23 B. V.	33,817	(注)
BP EXPLORATION (ANGOLA) LTD.	24,464	(注)
OSX 3 LEASING B. V.	16,043	(注)

(注) 当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：百万円)

ブラジル	アンゴラ	オセアニア	アジア	その他	合計
129,034	19,959	13,095	13,505	11,295	186,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

オーストラリア	ベトナム	その他	合計
6,059	5,426	938	12,423

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	45,282	(注)
OSX 3 LEASING B. V.	40,640	(注)
GUARA MV23 B. V.	25,774	(注)
BP EXPLORATION (ANGOLA) LTD.	19,959	(注)

(注) 当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,020円40銭	1,165円89銭
1株当たり当期純利益金額	66円11銭	110円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	52,230	60,389
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	4,876	6,283
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,354	54,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,407	46,407

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,067	5,130
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,067	5,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,407	46,407

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の記載は省略しており、以下の各項目は当社グループ全体の実績を記載しております。

#### (1) 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
当社グループ	147,550	156.5

(注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
当社グループ	342,667	123.4	543,692	151.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当の受注残高は350,399百万円であります。

#### (3) 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
当社グループ	186,891	143.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。